

2019年9月12日

ディップ株式会社

定年後に望む雇用形態、従業員と企業でギャップあり 60歳以降も働きたい人のうち約5割が、同じ会社・正社員のままと希望

ディップ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：富田英揮、以下当社）のディップ総合研究所は、現在正社員で就業している55～59歳の男女（正社員）を対象に「定年後の就業に関する意識調査」を行いましたので、その結果をご報告いたします。

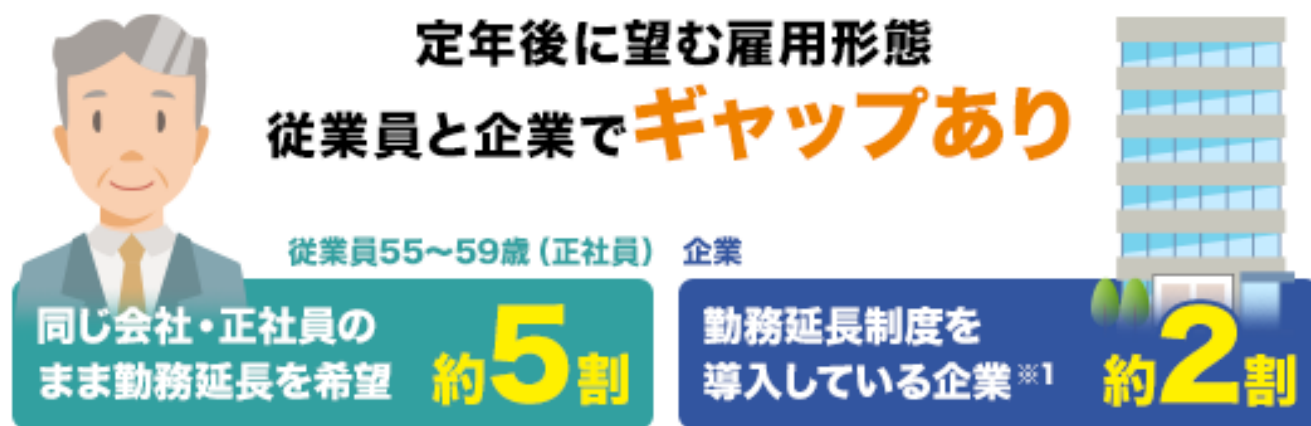
■調査結果サマリ

- ・55～59歳（正社員）の75.2%が60歳以降も働きたい。そのうち、47.0%が定年後も同じ会社で正社員のまま働きたい。一方、一律定年制を定めている企業のうち、勤務延長制度を導入している企業は20.8%^{※1}
- ・定年後の働き方の不安、上位は「所得が大幅に下がること」（57.6%）、「体力が持つか」（50.5%）、「希望する条件で働けるか」（29.3%）

（※1）参照元：厚生労働省「就労条件総合調査 結果の概況」（平成29年）

dip 働く人のリアルがわかる
ディップ総合研究所

定年後の就業に関する意識調査



※1 参照元：厚生労働省「就労条件総合調査 結果の概況」（平成29年）一律定年制を定めている企業を母数とする
「定年後の就業に関する意識調査」：<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=361>

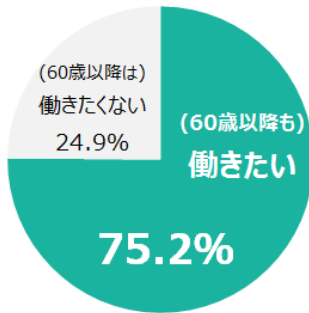
■調査結果概要

1. 60歳以降の就業意向・定年後の働き方の希望

全体のうち、60歳以降の就業を希望した人は75.2%。そのうち、47.0%が定年後も同じ会社で正社員のまま働きたいと回答。一方、一律定年制を定めている企業のうち、勤務延長制度を導入している企業は20.8%であることから、従業員の望む雇用形態と、企業が定める雇用形態にギャップがあることがわかります。

定年後の働き方の希望

Q.あなたは何歳まで働きたいですか。(単一回答) n=205



定年後の働き方の希望

Q.あなたの定年退職後の働き方について教えてください。まだ定年退職されていない方は、希望をお答えください。(単一回答) n=132

※前問で「(60歳以降も)働きたい」と答えた人かつ「定年退職はあるが、まだ定年退職していない人」

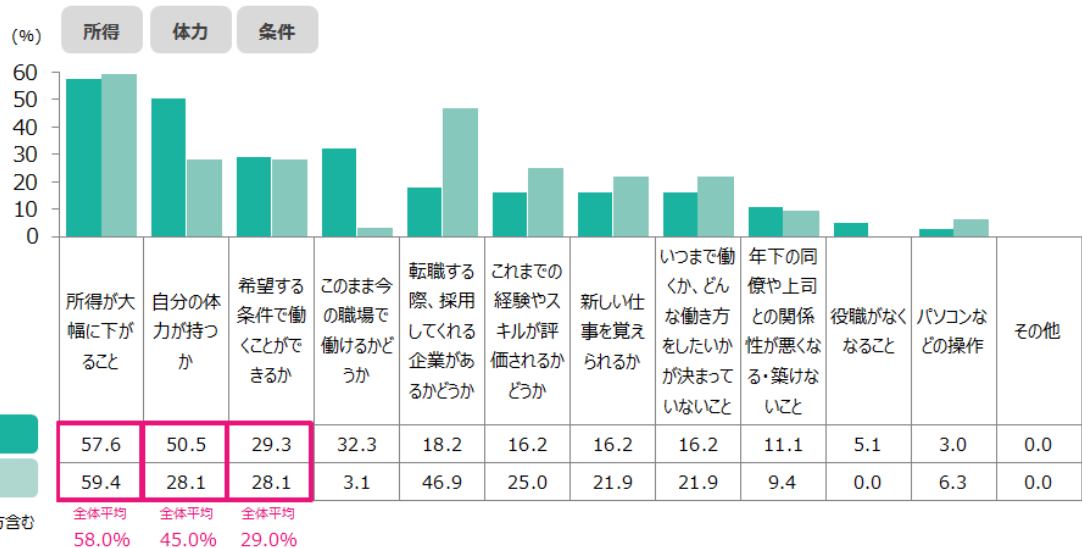
今までと同じ会社 ※グループ会社含む		別の会社		その他	
(勤務延長をして) 正社員で	(再雇用契約をして) 非正規雇用で	正社員で	非正規雇用で	その他の働き方で	
47.0	17.1	11.0	9.9	14.9	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

2. 60歳以降の働き方の不安

60歳以降の働き方について、不安に思う点の上位は「所得が大幅に下がること」(58.0%)、「体力が持つか」(45.0%)、「希望する条件で働けるか」(29.0%)。加えて、同じ会社での就業希望者は「このまま今の職場で働けるか」という不安も抱えていることもわかります。

Q.60歳以降の働き方について、不安に思う点を教えてください。(複数回答可) n=131



その他、調査の詳細は下記URLにて公開しています。

「定年後の就業に関する意識調査」: <https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=361>

■ 調査背景

この10年で、労働力人口全体に占める65歳以上の割合が約4.3%^(※2)増加するなど、シニアの労働力比率は年々高まっており、企業にとって、シニアの採用および定着・活躍は重要な課題となっています。

そこでこの度、これから定年^(※3)を迎える55~59歳の男女(正社員)を対象に「定年後の就業に関する意識調査」を実施。従業員が定年後に望む働き方を明らかにし、企業が定年後も従業員に活躍してもらうためのヒントを探りました。

(※2)参考元:総務省統計局「労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)平均(速報)結果の要約」

(※3)アンケート対象者の勤務企業が定める年齢による

■ 調査結果からわかる企業側の定着力強化ポイント

調査結果より、正社員のうち75.2%が60歳以降の就業にも意欲をみせており、そのうち47.0%が、定年後も正社員のまま同じ会社で働きたいと考えていることがわかりました。また、「所得の減少」「体力低下」「希望する条件で働けるか」に不安を抱えている人が多いということも明らかとなりました。

勤務延長制度や定年引きあげの制度の拡充、そして定年を迎える前の話し合いによる不安の軽減が、定年後もシニアに活躍してもらうためのポイントになりそうです。

【調査概要】

調査設計・分析：ディップ総合研究所 ディップレポート編集室 廣吉夕奈

調査名：ディップ総合研究所「定年後の就業に関する意識調査」

調査手法：インターネット調査（楽天インサイト）

調査対象：47都道府県に在住し、現在正社員で就業している55～59歳の男女

調査実施時期：2019年4月12日（金）～2019年4月15日（月）

有効回収数：205サンプル

※当調査結果を引用・転載される際は、下記表記をお願いいたします。

出典：ディップ総合研究所「定年後の就業に関する意識調査」（<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=361>）

※インターネットメディアへ掲載いただく場合は、ディップ総合研究所TOPページ(<https://www.baitoru.com/dipsouken/>)または、アンケート調査結果ページ(<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=361>)のURLを記載ください。

ディップ総合研究所 概要

ディップ総合研究所は、アルバイト・パート・派遣社員・正社員など働く人すべての気持ちや本音・許容や理想を、調査を通して明らかにするため、2019年1月17日に開設しました。経営層から人事・採用担当者向けに、“採用活動やその後の育成・定着を成功に導く”実践的なコンテンツを提供することで、「採用された人材が活躍し、働く人と企業がともに輝ける社会」の実現を目指します。

ディップ総合研究所：<https://www.baitoru.com/dipsouken/>

当社概要

当社は、アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、看護師人材紹介サービス「ナースではたらこ」を通じ、求職者と求人企業双方にとって利便性の高いサービスを提供することで社会を改善する存在となる事を目指しています。2004年5月東証マザーズ上場、2013年12月東証一部上場。2019年2月期売上高421億円。

2016年には「dip AI.Lab」を設立。日本初のAI専門メディア「AINOW」や日本初のAIスタートアップ支援制度「AI.Accelerator」の運営などを行っています。また、日本における少子高齢化に伴う労働力不足の深刻化とAI・RPA市場の拡大を受け、2019年4月、新たにAI・RPA事業部を立ち上げ、2019年9月には“誰でも・手軽に・すぐに”導入できることをコンセプトとしたFAST RPA「コボット」を開発・提供を開始しました。

社 名：ディップ株式会社

代 表：代表取締役社長 兼 CEO 富田 英揮

本 社：東京都港区六本木 3-2-1 六本木グランドタワー31F

電 話：03-5114-1177（代表）

設 立：1997年3月

資 本 金：1,085百万円（2019年5月末現在）

従業員数：1,967名（2019年4月1日現在の正社員）※契約・アルバイト・派遣社員除く

事業内容：求人情報サイト「バイトル」「バイトルNEXT」「はたらこねっと」などの運営、看護師人材紹介サービス、FAST RPA「コボット」の開発・提供、他

U R L：<https://www.dip-net.co.jp/>

<報道に関するお問い合わせはこちら>

ディップ株式会社 川上・柳澤

TEL: 03-6628-4075 / e-mail: dipsouken-info@dip-net.co.jp